

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝 二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤 野 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤 野 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,435,315	7,486,470	13,563,682
経常利益	(千円)	1,358,548	1,826,977	2,840,452
四半期(当期)純利益	(千円)	806,320	2,317,530	1,545,868
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	903,708	1,312,718	2,108,169
純資産額	(千円)	14,058,612	16,082,829	15,278,404
総資産額	(千円)	16,602,443	20,143,432	18,463,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.38	104.43	69.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	36.36	-	69.71
自己資本比率	(%)	84.7	79.5	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,363,529	1,073,052	2,772,278
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,415	64,732	329,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	423,130	455,269	427,412
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,362,036	11,199,727	10,349,167

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.27	24.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 4. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中途採用事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNavigos Group, Ltd.及びその子会社であるNavigos Group Joint Stock Companyと重要性が増したen-Asia holdings Limited及びその子会社であるen world Singapore Pte. Ltd.、en world Hong Kong Limited、Calibrate Recruitment Pty Ltd.、en world Korea Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

（教育・評価事業）

第1四半期連結会計期間より重要性が増した株式会社シーベースを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果が顕在化する中で、依然としてリスクは含有しているものの、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、本格的な景気回復に向かうことが期待されております。

雇用環境は、2013年9月の有効求人倍率が0.95倍となる等、改善傾向が続いております。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、新規顧客への販売を強化したほか、人材紹介サービス「[en]PARTNER」の本格展開を開始し、組織・人員体制の拡充を図りました。

また、求職者へ当社の認知度を高めるために、東京・名古屋・大阪の主要路線に駅広告・車両広告を出す等、積極的なプロモーションを行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,486百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は1,616百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益は1,826百万円（前年同期比34.5%増）、四半期純利益は2,317百万円（前年同期比187.4%増）となりました。

中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、景況感の改善に伴い、掲載課金型求人広告のニーズが高まったことから、前年同期に比べ掲載件数が増加いたしました。成功報酬型商品においては、重点サービスと位置付けている人材紹介サービス「[en]PARTNER」の本格展開を7月から開始し、当第2四半期から入社実績がスタートしております。これらの結果、「[en]社会人の転職情報」は前年同期を上回る売上高となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、企業のニーズが高まったことを受け、顧客である派遣会社の投稿意欲が改善したことや地方拠点において重点的に拡販を行った結果、掲載事業所数が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、人材紹介マーケットが回復基調にあることや、顧客である人材紹介会社への拡販が進んだことから、前年同期を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ!はたらく」は、若手未経験の販売系職種やオフィス事務職種の採用ニーズが高かったことから計画を上回る売上高となりました。

「[en]ウィメンズワーク」は、計画をやや下回る売上高となりましたが、着実に掲載案件数が増加いたしました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、IT、金融、製造業領域を中心に顧客企業の人材採用意欲が高まったこと、積極的な営業活動を行ったこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

また、当期から新たに海外7社を連結対象といたしましたが、一部の国で景気悪化の影響を受けたこと等から、計画を下回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,914百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は1,905百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

新卒採用事業

平成26年3月卒業予定学生の採用マーケットは終盤戦に入っており、平成27年3月卒業予定学生の採用に向けた企業の採用計画、採用準備が本格化しております。

このような中、12月に予定されている「[en]学生の就職情報2015」のグランドオープンに向けて、積極的な営業活動及びプロモーション活動を行いました。

また、今後新卒採用の手法が多様化することを見据えて、留学生や体育会学生等、ターゲットを絞ったイベント型の成功報酬商品を新たにリリースいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は323百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失は333百万円（前年同期は215百万円の営業損失）となりました。

教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、4月に新規会員企業数が増加したこと、新たに大阪でサービスを開始し、会員企業数が増加したこと等から前年同期を上回る売上高となりました。また、今期から新たに連結対象となった株式会社シーベースの業績が順調に推移し、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は271百万円（前年同期比79.3%増）、営業利益は44百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,679百万円増加し、20,143百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間から連結の範囲を変更したこと等により、のれんが2,152百万円、現金及び預金が850百万円増加し、保有株式の売却等により投資有価証券が1,891百万円減少したこと等が主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ875百万円増加し、4,060百万円となりました。これは未払法人税等が1,092百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ804百万円増加し、16,082百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上と、配当金の支払いにより利益剰余金が1,752百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,036百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、1,073百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,824百万円があり、税金等調整前四半期純利益の減算項目として、投資有価証券売却益1,998百万円、為替差益130百万円等を計上し、法人税等の支払額が505百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した金額は、64百万円(前年同四半期比75.5%減)となりました。これは投資有価証券の売却による収入2,396百万円があり、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,933百万円、無形固定資産の取得による支出が369百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、455百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。これは、配当金の支払額433百万円があったこと等が主な要因であります。

(4) 従業員

第1四半期連結会計期間より連結子会社が増加したため、中途採用事業の従業員数が262名、教育・評価事業の従業員が26名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	936,000
計	936,000

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行可能株式総数は92,664,000株増加し、93,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	246,418	24,641,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	246,418	24,641,800		

(注) 1 平成25年5月24日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の株主総会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用して単元株式数を100株といたしました。また、発行済株式総数は24,395,382株増加し、24,641,800株となっております。

2 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 平成25年7月16日付の東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場統合に伴い、当社株式は「東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)」に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		246,418		986,144		1,452,708

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数が24,395,382株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	40,619	16.48
有限会社えん企画	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25番9号203	26,490	10.75
有限会社エムオー総研	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25番9号203	23,990	9.74
一般財団法人エン人財教育センター	東京都新宿区舟町4番4号804	15,300	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,462	4.25
越智 明之	大阪府大阪市北区	7,376	2.99
越智 幸三	東京都港区	7,376	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,583	2.67
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,818	1.96
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区月島四丁目16番3号)	4,000	1.62
合計		147,014	59.66

(注) 1 上記の他、自己株式が24,500株(9.94%)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成25年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株を含めております。

2 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしましたが、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

- 3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるFMR LLCから平成25年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	4,261	1.73
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマース・トリート245	4,995	2.03

「保有株券等の数」の株式数は、平成25年8月6日付の大量保有報告書に記載されていた株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,500	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,918	221,918	(注) 2
単元未満株式			
発行済株式総数	246,418		
総株主の議決権		233,918	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12,500株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する12,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。
- 3 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	12,500	12,000	24,500	9.94
合計		12,500	12,000	24,500	9.94

- (注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

- 2 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,349,167	11,199,727
受取手形及び売掛金	1,340,466	1,630,181
その他	626,237	585,668
貸倒引当金	19,577	10,518
流動資産合計	12,296,293	13,405,058
固定資産		
有形固定資産	497,337	507,912
無形固定資産		
のれん	1,301,141	3,454,079
その他	793,143	1,087,078
無形固定資産合計	2,094,284	4,541,157
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	397,532
その他	1,287,726	1,294,465
貸倒引当金	880	2,692
投資その他の資産合計	3,576,072	1,689,304
固定資産合計	6,167,694	6,738,373
資産合計	18,463,988	20,143,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,697	25,362
未払法人税等	469,094	1,561,202
賞与引当金	501,889	525,419
その他	1,540,840	1,733,382
流動負債合計	2,553,522	3,845,366
固定負債		
長期未払金	102,850	137,839
リース債務	41,039	23,388
資産除去債務	55,497	54,007
繰延税金負債	432,674	-
固定負債合計	632,062	215,235
負債合計	3,185,584	4,060,602

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	986,144
資本剰余金	1,452,708	1,452,708
利益剰余金	15,219,016	16,971,244
自己株式	3,438,187	3,438,187
株主資本合計	14,219,682	15,971,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	5,334
為替換算調整勘定	16,455	27,215
その他の包括利益累計額合計	1,058,722	32,550
少数株主持分	-	78,368
純資産合計	15,278,404	16,082,829
負債純資産合計	18,463,988	20,143,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,435,315	7,486,470
売上原価	923,541	866,665
売上総利益	5,511,774	6,619,805
販売費及び一般管理費	4,230,033	5,003,401
営業利益	1,281,741	1,616,404
営業外収益		
受取利息	9,321	1,467
受取配当金	32,500	37,500
持分法による投資利益	34,091	45,270
為替差益	-	130,200
雑収入	6,522	4,758
営業外収益合計	82,436	219,196
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	4,764
為替差損	3,819	-
雑損失	1,809	3,858
営業外費用合計	5,629	8,623
経常利益	1,358,548	1,826,977
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,998,097
特別利益合計	-	1,998,097
特別損失		
固定資産除却損	1,398	197
投資有価証券評価損	16,926	-
特別損失合計	18,325	197
税金等調整前四半期純利益	1,340,222	3,824,877
法人税、住民税及び事業税	497,608	1,581,644
法人税等調整額	36,294	67,325
法人税等合計	533,902	1,514,319
少数株主損益調整前四半期純利益	806,320	2,310,557
少数株主損失()	-	6,972
四半期純利益	806,320	2,317,530

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	806,320	2,310,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,260	1,036,931
為替換算調整勘定	-	609
持分法適用会社に対する持分相当額	13,872	38,483
その他の包括利益合計	97,388	997,838
四半期包括利益	903,708	1,312,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,708	1,319,691
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,972

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,340,222	3,824,877
減価償却費	284,416	231,753
のれん償却額	85,016	97,819
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,032	7,246
賞与引当金の増減額(は減少)	92,046	18,580
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,826	25,399
受取利息及び受取配当金	41,821	38,967
為替差損益(は益)	3,819	130,200
持分法による投資損益(は益)	34,091	45,270
投資事業組合運用損益(は益)	855	4,764
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,998,097
投資有価証券評価損益(は益)	16,926	-
固定資産除却損	1,398	197
売上債権の増減額(は増加)	45,529	167,839
仕入債務の増減額(は減少)	8,691	16,334
未払金の増減額(は減少)	372,967	83,104
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,052	9,497
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,834	36,755
その他の固定資産の増減額(は増加)	23,796	153,574
その他の固定負債の増減額(は減少)	48,539	33,119
小計	1,508,785	1,498,825
利息及び配当金の受取額	94,302	79,617
法人税等の支払額	239,557	505,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,529	1,073,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	-
有形固定資産の取得による支出	28,299	62,088
無形固定資産の取得による支出	229,602	369,123
投資有価証券の取得による支出	-	22,450
投資有価証券の売却による収入	22,820	2,396,334
関係会社株式の取得による支出	131,359	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,933,255
敷金及び保証金の差入による支出	381	84,530
敷金及び保証金の回収による収入	1,579	12,986
保険積立金の積立による支出	6,456	6,456
貸付けによる支出	45,621	-
貸付金の回収による収入	2,906	3,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	264,415	64,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,333	-
配当金の支払額	408,122	433,175
リース債務の返済による支出	16,341	22,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,130	455,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	141,030
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	675,980	694,081
現金及び現金同等物の期首残高	7,665,613	10,349,167
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	20,443	156,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,362,036	¹ 11,199,727

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNavigos Group, Ltd.及びその子会社であるNavigos Group Joint Stock Companyを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間より重要性が増したen-Asia holdings Limited及びその子会社4社と、株式会社シーベースを連結の範囲に含めております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当	1,462,066千円	1,693,293千円
広告宣伝費	738,260千円	932,478千円
賞与引当金繰入額	647,174千円	689,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	8,362,036千円	11,199,727千円
現金及び現金同等物	8,362,036千円	11,199,727千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにNavigos Group, Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出額との関係は次のとおりであります。

流動資産	272,811千円
固定資産	30,069千円
流動負債	183,974千円
のれん	2,020,747千円
少数株主持分	12,128千円
株式の取得価額	2,127,526千円
現金及び現金同等物	194,270千円
差引：取得による支出額	1,933,255千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,861,105	391,544	151,314	6,403,965	31,350	6,435,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,861,105	391,544	151,314	6,403,965	31,350	6,435,315
セグメント利益又は損 失()	1,510,920	215,183	24,789	1,320,527	38,785	1,281,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,907,156	323,325	255,987	7,486,470		7,486,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,175		15,298	22,474	22,474	
計	6,914,332	323,325	271,286	7,508,944	22,474	7,486,470
セグメント利益又は損 失()	1,905,696	333,507	44,215	1,616,404		1,616,404

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Navigos Group, Ltd.の株式を取得したため、「中途採用事業」セグメントののれん金額に、重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は2,020,747千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円38銭	104円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	806,320	2,317,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	806,320	2,317,530
普通株式の期中平均株式数(株)	22,164,000	22,191,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円36銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,600	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は平成25年11月5日に、タイの人材紹介会社であるThe Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd. (以下、R&C社)の株式を取得し、当社の子会社とする株式譲渡契約を締結致しました。

(1)子会社化の目的

当社は、今後の更なる成長を実現するため、海外展開を重点施策の一つとして取り組んでおります。2010年に子会社化した、グローバル企業向け人材紹介サービスを展開しているエンワールド・ジャパン株式会社のリソース及びノウハウを活用して、現在アジア・太平洋エリアに7つの拠点を開設しております。

今回新たに進出するタイは、ASEAN加盟国の中でも経済規模が大きく、GDPは2番目の水準です(2011年の名目GDP、出所：JETRO)。また、同国企業の管理職の給与水準は周辺諸国と比べて高い水準であり、人材紹介マーケットも成長を続けております。

R&C社は、タイにおいて2002年から人材紹介業を中心にビジネスを展開しております。同社は管理職、特にエグゼクティブを含む高年収層の人材紹介に強みを持ち、優秀な人材を有しております。

同国の経済成長に加えて、日系企業やグローバル企業が数多く進出していることから、エン・ジャパングループが持つ顧客資産・ノウハウとのシナジーも見込まれ、今回の資本参加により今後もR&C社の高い成長が期待できると考えております。

アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、今後も同エリアへ積極的に展開し、更なる成長を目指してまいります。

(2)異動の概要

当社と連結子会社であるen-Asia holdings Ltd.及び2013年11月に設立予定の子会社、En Holdings (Thailand) Ltd. (仮称)の3社により、発行済株式総数の73.99%を2段階に分けてR&C社の各株主から取得する予定です。

なお、本件株式取得に伴い、R&C社の代表者であるCarl Denny氏が保有するThe Capstone Group Holding (Thailand) Ltd.及びTopTalent Asia Ltd.の事業資産をR&C社に移管する予定です。

このため、「(4)買収する会社の名称、事業内容、規模」の規模に記載する売上高は、当該3社の合算値となります。

(3)株式取得の主な相手先の名称

The Capstone Group Holding (Thailand) Ltd.
Carl Denny

(4)買収する会社の名称、事業内容、規模

商号 : The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

主な事業の内容 : 人材紹介業、人材派遣業

規模(2012年12月期)

資本金 : 4,000千バーツ

売上高 : 48,000千バーツ

(5) 株式取得の時期

株式譲受契約調印 : 平成25年11月5日
本件株式取得完了日 : 平成25年11月末予定

(6) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 29,596株
取得価額 2.2百万米ドル(約215百万円)
取得後の持分比率 73.99%

(7) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。